

グローバルGX 関連株式ファンド

【愛称:The GX】
【運用報告書(全体版)】

(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

第 **5** 期
決算日 2026年5月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年5月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルGX関連株式マザーファンド 世界の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルGX関連株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更場合があります。)

グローバルGX関連株式ファンド【愛称：The GX】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 組	託 入 率 信 組	純 資 産 額 總
		税 分 配	込 金 騰 落 中 率				
(設定日) 2021年 5 月28日	円 10, 000	円 —	% —	% —	% —		百万円 1, 979
1 期(2022年 5 月12日)	8, 392	0	△16. 1	93. 5		4. 7	10, 155
2 期(2023年 5 月12日)	8, 752	0	4. 3	95. 5		2. 9	10, 074
3 期(2024年 5 月13日)	10, 638	0	21. 5	95. 6		3. 0	9, 593
4 期(2025年 5 月12日)	9, 552	0	△10. 2	96. 2		—	5, 476
5 期(2026年 5 月12日)	14. 638	0	53. 2	96. 1		—	4. 993

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
		騰 落	率				
(期 首) 2025年 5 月12日	円 9, 552		% —	% 96. 2			% —
5 月末	9, 871		3. 3	96. 4			—
6 月末	10, 422		9. 1	96. 0			—
7 月末	11, 145		16. 7	97. 2			—
8 月末	10, 792		13. 0	95. 7			—
9 月末	11, 473		20. 1	96. 7			—
10月末	12, 656		32. 5	95. 5			—
11月末	12, 363		29. 4	96. 2			—
12月末	12, 131		27. 0	94. 3			—
2026年 1 月末	12, 531		31. 2	95. 4			—
2 月末	13, 578		42. 1	96. 6			—
3 月末	12, 745		33. 4	95. 6			—
4 月末	14, 187		48. 5	93. 5			—
(期 末) 2026年 5 月12日	14, 638		53. 2	96. 1			—

※騰落率は期首比です。

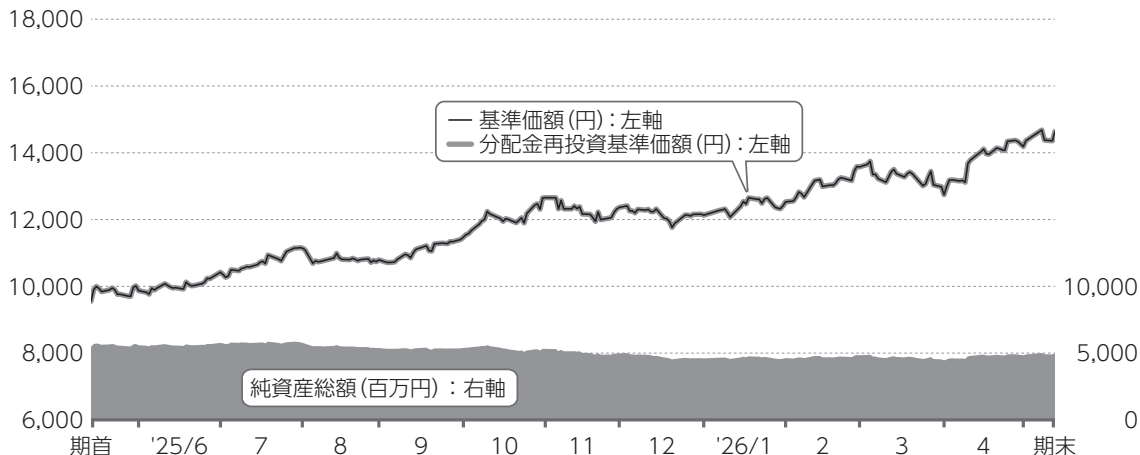
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,552円
期 末	14,638円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+53.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX※(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※GXとは

当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素(CO₂)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- 生成AI(人工知能)関連銘柄を中心とした良好な企業業績を背景に、株価が堅調に推移したこと
- 為替が対米ドルで円安が進んだこと

下落要因

- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰がインフレ・金利上昇懸念を再燃させ、リスク回避的な動きが強まったこと

投資環境について(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

世界株式市場は上昇しました。為替は対米ドルで円安に進みました。

世界株式市場

世界株式市場は上昇しました。

期初は、米国が関税政策に関してより柔軟な姿勢を示したことや、米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展がみられたことなどを背景に市場は概ね上昇基調となりました。その後も、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測に加え、AI関連市場に対する継続的な期待や好調な企業決算などが株価の支援材料となりました。

11月には、テクノロジー関連銘柄を中心に相対的に高めのバリュエーション(投資価値評価)が意識され、一時的に下落する局面もありましたが、12月にはFRBの追加利下げや金融・財政面での経済支援策への期待が市場を下支えし、再び上昇基調となりました。

2026年2月には、AI関連の過剰投資不安などからソフトウェア関連銘柄への下押し圧力が高まったほか、米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴い、3月には中東情勢が悪化し、ホルムズ海峡の実質封鎖を受けて原油価格の高騰が懸念されたことから、市場は大きく下落しました。

期末にかけては、トランプ大統領がイラン

への攻撃を早期に終結させる可能性に言及したことで市場は反発し、その後も米国・イランの停戦合意への期待が市場を下支えしました。

為替市場

期末の米ドル・円相場は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初は、米国の関税政策が景気減速をもたらすとの懸念から、対米ドルで円高局面がみられました。しかし、その後、関税政策を巡る不透明感が後退したことや、10月に高市氏が自民党総裁・内閣総理大臣に就任したことを受けて財政拡大への懸念が高まり、対米ドルで円安基調となりました。

1月下旬には日米協調での為替介入への警戒感が継続したことなどから、対米ドルで円高が進行する局面もみられましたが、3月にはイラン情勢の悪化を受けて有事の米ドル買いが進んだほか、原油高を背景に日本の貿易赤字が拡大するとの見方から、対米ドルで円安が一段と進行しました。

もっとも、期末にかけては、4月末に日本政府・日銀による米ドル売り、円買いの為替介入とみられる動きが観測されるなど、当局

による円安阻止の動きが強まったことから、対米ドルで円高方向に振れる展開となりました。

ポートフォリオについて(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

当ファンド

期を通じて「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れることにより、世界の株式市場への投資を行いました。

グローバルGX関連株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

●個別銘柄

個別銘柄については、AIデータセンター向け設備投資の急拡大を背景に、MEP(空調・電気・配管)サービスで記録的な受注残高を積み上げるコンフォート・システムズUSA、米国最大級の再生可能エネルギー事業者として電力需要急増の恩恵を享受し、長期的な発電容量拡大が見込まれるネクステラ・エナ

ジーなどを長期的な成長性が高いと判断し買い入れました。

一方で、住宅修繕・改装市場の需要減速と競争激化により業績および先行きガイダンス(会社が発表する業績予想)が大きく下振れた木材代替デッキ材メーカーのトレックス、中国住宅市場の低迷や米国建設市場の軟調を受け、利益率回復に時間を要すると判断した建設用化学品大手のシーカなどを売却しました。

銘柄選定においては、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

●クアンタ・サービシズ/アメリカ/資本財・サービス

投資テーマ：エネルギーのクリーン化

特殊工事請負会社。太陽光・風力発電など再生可能エネルギー関連設備や送電・配電網、変電施設の設計・設置・修理・保守サービスを通じて「エネルギーのクリーン化」に貢献。

再生可能エネルギー需要の拡大、電力需要の拡大と共に、中長期での業績成長が期待される。

組入上位銘柄 ●イートン/アイルランド/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

世界的な電機メーカー。変圧器など電力に関する多様な製品群の提供を通じて、顧客の電力、エネルギー消費の削減に貢献していることから「限られた資源の活用」のテーマに合致する。

送電・配電網やエネルギー効率化への投資拡大から、同社の製品需要の拡大および業績成長が期待できる。

＜ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)＞

3つの投資テーマに関連する銘柄(GX関連銘柄)の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は95.4%です。

＜ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について＞

三井住友DSアセットマネジメント(以下、当社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2024年度(2024年4月-2025年3月)のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2024年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2024年6月

- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/index_01/

2024年10月

- ・資産運用会社として、環境問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するために、従来の気候変動開示と自然資本開示を統合して、「環境に関する情報開示」としました。

2024年11月

- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2024-2025」を発行しました。

2024年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し、公表しました。新基準では、サステナビリティ基準において自然資本に関する項目を追加しました。また、当社基準への理解促進や投資先企業との建設的な対話促進を目的に、資料「議決権行使判断基準2025年1月改定の概要と各基準に関する説明」を開示しました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を実施しました。
- ・当社の対話が企業の変化に寄与したかを客観的に振り返り、対話の質を向上させることを目的に、「差分の差分法」を用い、対話データと企業の財務、非財務、企業価値に関する指標の統計的な分析を行いました（エンゲージメント活動の効果測定）。今回の検証の結果、CO2排出量削減目標の設定、女性取締役比率の向上、独立社外取締役比率の向上、役員持株比率の向上、統合報告書の作成促進、PBRおよびトービンのQの改善が、当社の対話後に有意にみられることが確認できました。

2025年1月

- ・当社独自のESGスコア（国内大型企業向け）の評価体系を見直し、PAI（負の外部性）の考慮、当社マテリアリティの考慮、利用する外部ベンダーの複数化、アナリストのインサイト・知見の重視等を行いました。

2024年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,377件のエンゲージメントを実施しました。資本コストや株価を意識した経営の実現を促すために資本効率性に関する対話を強化しました。サステナビリティ関連では、従来の気候変動対応、人的資本、ダイバーシティに加え、人権に関する対話に注力しました。また、エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,638

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

グローバルGX関連株式マザーファンド

主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化により企業業績の成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。テーマ別の投資比率に関して、現時点では、「エネルギーのクリーン化」および「限られた資源の活用」が高くなっておりま

すが、EV(電気自動車)など急速に市場の発展が見込まれる「脱炭素技術の進化」のテーマに関連する銘柄も、投資環境を考慮しながら追加の組み入れを検討します。

引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

- 1.「GX分野における、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
- 2.「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
- 3.「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドとの助言契約解除について

- 2025年8月7日付で、当ファンドの投資対象であるマザーファンドにおいて、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドと締結していたGXテーマ選定、銘柄選定等にかかる投資助言契約を終了しました。

1万口当たりの費用明細 (2025年5月13日から2026年5月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	188円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,889円です。
(投 信 会 社)	(92)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.092	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.092)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.021)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.039	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	206	1.735	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

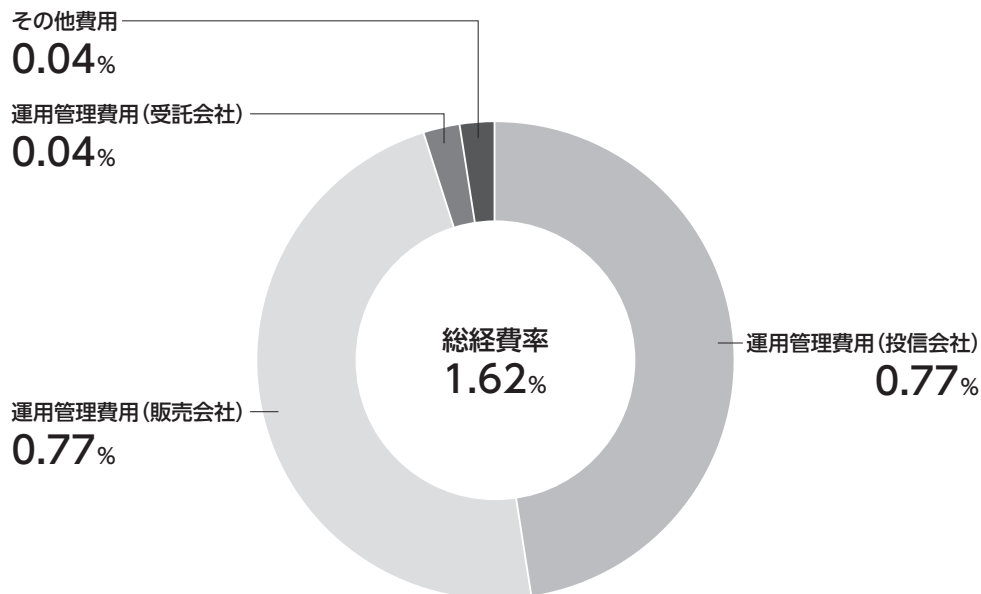
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グ ロー バ ル G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	9,630	14,672	2,257,027	2,807,862

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

項 目	当 期
	グ ロー バ ル G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,920,343千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,915,897千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年5月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グ ロー バ ル G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,430,381	千口 3,182,984	千円 5,029,434

※グローバルG X 関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は3,182,984,945口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年5月12日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
グ ロー バ ル G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,029,434	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,502	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,040,936	100.0

※グローバルG X 関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（4,783,512千円）の投資信託財産総額（5,038,903千円）に対する比率は94.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.42円、1オーストラリア・ドル=113.92円、1香港・ドル=20.11円、1スイス・フラン=202.08円、1スウェーデン・クローナ=17.04円、1オフショア・人民元=23.164円、1ユーロ=185.22円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,040,936,644円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,160,747
グローバルGX関連株式マザーファンド(評価額)	5,029,434,511
未 収 入 金	9,341,386
(B) 負 債	47,853,093
未 払 解 約 金	10,434,094
未 払 信 託 報 酬	37,315,440
そ の 他 未 払 費 用	103,559
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,993,083,551
元 本	3,410,937,443
次 期 繰 越 損 益 金	1,582,146,108
(D) 受 益 権 総 口 数	3,410,937,443口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,638円

※当期における期首元本額5,733,186,023円、期中追加設定元本額90,960,075円、期中一部解約元本額2,413,208,655円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年5月13日 至2026年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,671円
受 取 利 息	11,671
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,791,760,341
売 買 益	2,219,152,960
売 買 損	△ 427,392,619
(C) 信 託 報 酬 等	△ 81,559,706
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,710,212,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 212,671,256
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	84,605,058
(配 当 等 相 当 額)	(8,780,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(75,824,834)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,582,146,108
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,582,146,108
追 加 信 託 差 損 益 金	84,605,058
(配 当 等 相 当 額)	(8,884,873)
(売 買 損 益 相 当 額)	(75,720,185)
分 配 準 備 積 立 金	1,497,541,050

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,072,587円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,305,637,642
(c) 収益調整金	84,605,058
(d) 分配準備積立金	144,830,821
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,582,146,108
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,638.45
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

第5期（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年5月28日）
運用方針	■主として世界の取引所に上場している企業の株式*の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。 ※不動産投資信託（REIT）、DR（預託証書）等を含みます。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 率	投 証 比	資 信 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
（設定日） 2021年5月28日	円	%	%		%	百万円
	10,000	—	—		—	1,979
1期(2022年5月12日)	8,524	△14.8	92.7		4.6	10,237
2期(2023年5月12日)	9,033	6.0	94.7		2.9	10,159
3期(2024年5月13日)	11,151	23.4	94.9		3.0	9,665
4期(2025年5月12日)	10,168	△8.8	95.4		—	5,521
5期(2026年5月12日)	15,801	55.4	95.4		—	5,029

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

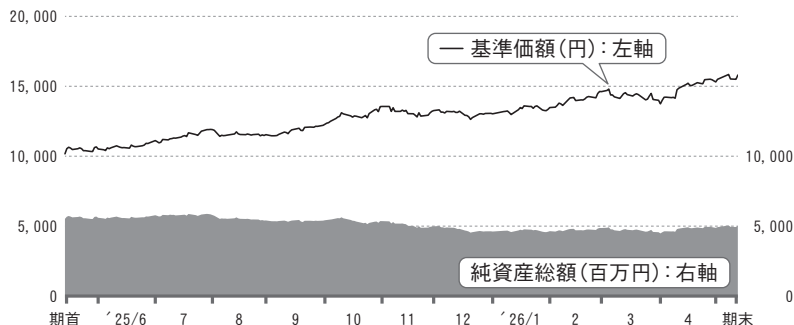
年	月	日	基 準	価 額	株 式 組 入 率	投 資 信 託	証 券 組 入 率
				騰 落 率			
	(期 首)		円	%	%		%
	2025年 5 月12日		10,168	—	95.4		—
	5 月末		10,516	3.4	96.3		—
	6 月末		11,117	9.3	95.8		—
	7 月末		11,902	17.1	96.9		—
	8 月末		11,540	13.5	95.3		—
	9 月末		12,282	20.8	96.1		—
	10月末		13,557	33.3	94.7		—
	11月末		13,262	30.4	96.2		—
	12月末		13,031	28.2	94.1		—
	2026年 1 月末		13,478	32.6	95.1		—
	2 月末		14,617	43.8	96.2		—
	3 月末		13,744	35.2	95.0		—
	4 月末		15,309	50.6	92.8		—
	(期 末)						
	2026年 5 月12日		15,801	55.4	95.4		—

※騰落率は期首比です。
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,168円
期 末	15,801円
騰落率	+55.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

当ファンドは、主として環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・生成AI（人工知能）関連銘柄を中心とした良好な企業業績を背景に、株価が堅調に推移したこと
- ・為替が対米ドルで円安が進んだこと

下落要因

- ・中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰がインフレ・金利上昇懸念を再燃させ、リスク回避的な動きが強まったこと

▶ 投資環境について（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

世界株式市場は上昇しました。為替は対米ドルで円安に進みました。

世界株式市場

世界株式市場は上昇しました。

期初は、米国が関税政策に関してより柔軟な姿勢を示したことや、米国と各国・地域間で関税政策の協議に進展がみられたことなどを背景に市場は概ね上昇基調となりました。その後も、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測に加え、AI関連市場に対する継続的な期待や好調な企業決算などが株価の支援材料となりました。

11月には、テクノロジー関連銘柄を中心に相対的に高めのバリュエーション（投資価値評価）が意識され、一時的に下落する局面もありましたが、12月にはFRBの追加利下げや金融・財政面での経済支援策への期待が市場を下支えし、再び上昇基調となりました。

2026年2月には、AI関連の過剰投資不安などからソフトウェア関連銘柄への下押し圧力が高まったほか、米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴い、3月には中東情勢が悪化し、ホルムズ海峡の実質封鎖を受けて原油価格の高騰が懸念されたことから、市場は大きく下落しました。

期末にかけては、トランプ大統領がイランへの攻撃を早期に終結させる可能性に言及したことでも市場は反発し、その後も米国・イランの停戦合意への期待が市場を下支えしました。

為替市場

期末の米ドル・円相場は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初は、米国の関税政策が景気減速をもたらすとの懸念から、対米ドルで円高局面がみられました。しかし、その後、関税政策を巡る不透明感が後退したことや、10月に高市氏が自民党総裁・内閣総理大臣に就任したことを受けて財政拡大への懸念が高まり、対米ドルで円安基調となりました。

1月下旬には日米協調での為替介入への警戒感が継続したことなどから、対米ドルで円高が進行する局面もみられましたが、3月にはイラン情勢の悪化を受けて有事の米ドル買いが進んだほか、原油高を背景に日本の貿易赤字が拡大するとの見方から、対米ドルで円安が一段と進行しました。

もっとも、期末にかけては、4月末に日本政府・日銀による米ドル売り、円買いの為替介入とみられる動きが観測されるなど、当局による円安阻止の動きが強まったことから、対米ドルで円高方向に振れる展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の高位を維持しました。

業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

個別銘柄

個別銘柄については、AIデータセンター向け設備投資の急拡大を背景に、MEP（空調・電気・配管）サービスで記録的な受注残高を積み上げるコンフォート・システムズUSA、米国最大級の再生可能エネルギー事業者として電力需要急増の恩恵を享受し、長期的な発電容量拡大が見込まれるネクステラ・エナジーなどを長期的な成長性が高いと判断し買い入れました。

一方で、住宅修繕・改装市場の需要減速と競争激化により業績および先行きガイダンス（会社が発表する業績予想）が大きく下振れた木材代替デッキ材メーカーのトレックス、中国住宅市場の低迷や米国建設市場の軟調を受け、利益率回復に時間を要すると判断した建設用化学品大手のシーカなどを売却しました。

銘柄選定においては、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

●クアンタ・サービシーズ/アメリカ/資本財・サービス

投資テーマ：エネルギーのクリーン化

特殊工事請負会社。太陽光・風力発電など再生可能エネルギー関連設備や送電・配電網、変電施設の設計・設置・修理・保守サービスを通じて「エネルギーのクリーン化」に貢献。

再生可能エネルギー需要の拡大、電力需要の拡大と共に、中長期での業績成長が期待される。

組入上位銘柄 ●イートン/アイルランド/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

世界的な電機メーカー。変圧器など電力に関する多様な製品群の提供を通じて、顧客の電力、エネルギー消費の削減に貢献していることから「限られた資源の活用」のテーマに合致する。

送電・配電網やエネルギー効率化への投資拡大から、同社の製品需要の拡大および業績成長が期待できる。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

3つの投資テーマに関連する銘柄（GX関連銘柄）の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は95.4%です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、当社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2024年度（2024年4月-2025年3月）のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライアしており、2024年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2024年6月

- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/index_01/

2024年10月

- ・資産運用会社として、環境問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するために、従来の気候変動開示と自然資本開示を統合して、「環境に関する情報開示」としました。

2024年11月

- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2024-2025」を発行しました。

2024年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し、公表しました。新基準では、サステナビリティ基準において自然資本に関する項目を追加しました。また、当社基準への理解促進や投資先企業との建設的な対話促進を目的に、資料「議決権行使判断基準2025年1月改定の概要と各基準に関する説明」を開示しました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を実施しました。
- ・当社の対話が企業の変化に寄与したかを客観的に振り返り、対話の質を向上させることを目的に、「差分の差分法」を用い、対話データと企業の財務、非財務、企業価値に関する指標の統計的な分析を行いました（エンゲージメント活動の効果測定）。今回の検証の結果、CO2排出量削減目標の設定、女性取締役比率の向上、独立社外取締役比率の向上、役員持株比率の向上、統合報告書の作成促進、PBRおよびトービンのQの改善が、当社の対話後に有意にみられることが確認できました。

2025年1月

- ・当社独自のESGスコア（国内大型企業向け）の評価体系を見直し、PAI（負の外部性）の考慮、当社マテリアリティの考慮、利用する外部ベンダーの複数化、アナリストのインサイト・知見の重視等を行いました。

2024年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,377件のエンゲージメントを実施しました。資本コストや株価を意識した経営の実現を促すために資本効率性に関する対話を強化しました。サステナビリティ関連では、従来の気候変動対応、人的資本、ダイバーシティに加え、人権に関する対話に注力しました。また、エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

▶ ベンチマークとの差異について（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化により企業業績の成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。テーマ別の投資比率に関して、現時点では、「エネルギーのクリーン化」および「限られた資源の活用」が高くなっておりませんが、EV（電気自動車）など急速に市場の発展が見込まれる「脱炭素技術の進化」のテーマに関連する銘柄も、投資環境を考慮しながら追加の組み入れを検討します。

引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

1. 「GX分野における、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
2. 「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
3. 「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

グローバルG X関連株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年5月13日から2026年5月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12円 (12)	0.091% (0.091)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.021 (0.021)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1)	0.035 (0.025) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.147	

期中の平均基準価額は12,750円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年5月13日から2026年5月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 20.6	千円 81,650	千株 —	千円 —
外国	ア メ リ カ	百株 490.55	千アメリカ・ドル 4,904	百株 1,612.96	千アメリカ・ドル 16,564
	オーストラリア	百株 182.48	千オーストラリア・ドル 409	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香 港	百株 —	千香港・ドル —	百株 4,936	千香港・ドル 7,061
	ス イ ス	百株 —	千スイス・フラン —	百株 4.39	千スイス・フラン 84
	中 国	百株 —	千オフショア・人民元 —	百株 660	千オフショア・人民元 14,306
	ユ ー ロ	百株 —	千ユーロ —	百株 —	千ユーロ —
	ア イ ル ラ ン ド	—	—	50.36	354
	フ ラ ン ス	53.06 (—)	927 (△ 14)	610.07	3,347
	ド イ ツ	—	—	54.16	193
	ス ペ イ ン	144.31	260	—	—
	イ タ リ ア	—	—	45.27	467
	そ の 他	—	—	25.12	189

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,920,343千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,915,897千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年5月13日から2026年5月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年5月12日現在)

(1) 国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末	期末
		株数	株数	評価額
機械 (100.0%)		千株	千株	千円
三菱重工業	—	20.6	88,580	
合 計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	—	20.6	88,580
		—	1銘柄	<1.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末	期末	業 種 等
		株数	株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DEERE & CO	2.93	—	—	—	資本財
NEXTERA ENERGY INC	—	39.83	377	59,465	公益事業
AMETEK INC	—	15.54	360	56,793	資本財
BAKER HUGHES CO	—	135.24	873	137,530	エネルギー
QUANTA SERVICES INC	74.34	34.17	2,669	420,307	資本財
CONSTELLATION ENERGY	83.89	24.67	739	116,386	公益事業
MP MATERIALS CORP	143.22	—	—	—	素材
CARLISLE COS INC	46.02	6.69	239	37,660	資本財
CHART INDUSTRIES INC	34.11	—	—	—	資本財
TREX COMPANY INC	63.78	—	—	—	資本財
NEXTPOWER INC-CL A	—	58	732	115,279	資本財
CURTISS-WRIGHT CORP	—	5.98	435	68,586	資本財
VERALTO CORP	218.62	150.63	1,304	205,276	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	251.2	65.96	2,426	382,026	資本財
MIRION TECHNOLOGIES INC	864.88	420.33	776	122,212	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	4.02	817	128,652	資本財
DONALDSON CO INC	—	65.54	560	88,305	資本財
WASTE MANAGEMENT INC	50.31	29.18	624	98,351	商業・専門サービス
TETRA TECH INC	523.21	105.97	313	49,361	商業・専門サービス
ANALOG DEVICES INC	7.49	16.92	715	112,596	半導体・半導体製造装置
EATON CORP PLC	82.2	50.36	2,110	332,169	資本財
ECOLAB INC	84.57	59.29	1,488	234,362	素材
CROWN HOLDINGS INC	101	101	1,013	159,598	素材
TRIMBLE INC	—	140.76	816	128,607	ソフトウェア・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	61.61	40.89	1,948	306,718	資本財
小 計	株数・金額	2,693.38	1,570.97	21,345	3,360,249
	銘柄数<比率>	17銘柄	21銘柄	—	<66.8%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BRAMBLES LTD	—	182.48	403	46,004	商業・専門サービス
小 計	株数・金額	—	182.48	403	46,004
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<0.9%>

グローバルGX関連株式マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港) FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H YADEA GROUP HOLDINGS LTD		百株 628 5,560	百株 452 800	千香港・ドル 2,892 985	千円 58,174 19,820	自動車・自動車部品 自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,188 2銘柄	1,252 2銘柄	3,878 —	77,994 <1.6%>		
(スイス) SIKA AG-REG		百株 4.39	百株 —	千スイス・フラン —	千円 —	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4.39 1銘柄	— —	— —	— <—%>		
(中国) CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		百株 370.6 618.16	百株 179.6 149.16	千オフショア・人民元 8,012 2,148	千円 185,596 49,768	資本財 資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	988.76 2銘柄	328.76 2銘柄	10,160 —	235,365 <4.7%>		
(アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC		百株 50.36	百株 —	千ユーロ —	千円 —	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	50.36 1銘柄	— —	— —	— <—%>		
(フランス) BUREAU VERITAS SA GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA AIR LIQUIDE SA SCHNEIDER ELECTRIC SE		百株 615.57 — 58.65 102.56	百株 102.83 53.06 20.76 43.12	千ユーロ 267 1,095 365 1,184	千円 49,501 202,845 67,674 219,354	商業・専門サービス エネルギー 素材 資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	776.78 3銘柄	219.77 4銘柄	2,912 —	539,375 <10.7%>		
(ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG		百株 54.16	百株 —	千ユーロ —	千円 —	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	54.16 1銘柄	— —	— —	— <—%>		
(スペイン) IBERDROLA SA		百株 —	百株 144.31	千ユーロ 282	千円 52,415	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	144.31 1銘柄	282 —	52,415 <1.0%>		
(イタリア) PRYSMIAN SPA		百株 182.63	百株 137.36	千ユーロ 2,155	千円 399,182	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	182.63 1銘柄	137.36 1銘柄	2,155 —	399,182 <7.9%>		
(その他) DSM-FIRMENICH AG		百株 25.12	百株 —	千ユーロ —	千円 —	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	25.12 1銘柄	— —	— —	— <—%>		
ユーロ通貨計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,089.05 7銘柄	501.44 6銘柄	5,350 —	990,973 <19.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	10,963.58 29銘柄	3,835.65 32銘柄	— —	4,710,586 <93.7%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年5月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,799,166	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	239,736	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,038,903	100.0

※期末における外貨建資産（4,783,512千円）の投資信託財産総額（5,038,903千円）に対する比率は94.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、
1アメリカ・ドル=157.42円、1オーストラリア・ドル=113.92円、1香港・ドル=20.11円、1スイス・フラン=202.08円、1スウェーデン・クローナ=17.04円、1オフショア・人民元=23.164円、1ユーロ=185.22円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,038,903,315円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	235,157,969
株 式 (評 価 額)	4,799,166,444
未 収 配 当 金	4,578,902
(B) 負 債	9,341,386
未 払 解 約 金	9,341,386
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,029,561,929
元 本	3,182,984,945
次 期 繰 越 損 益 金	1,846,576,984
(D) 受 益 権 総 口 数	3,182,984,945口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,801円

※当期における期首元本額5,430,381,395円、期中追加設定元本額9,630,693円、期中一部解約元本額2,257,027,143円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は、グローバルG X関連株式ファンド3,182,984,945円です。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年5月13日 至2026年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64,224,198円
受 取 配 当 金	61,951,147
受 取 利 息	2,271,014
そ の 他 収 益 金	2,037
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,238,702,249
売 買 益	2,447,099,194
売 買 損	△ 208,396,945
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,801,779
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,301,124,668
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	91,245,194
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 550,835,146
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,042,268
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,846,576,984
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,846,576,984

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

<TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドとの助言契約解除について>

- ・2025年8月7日付で、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドと締結していたGXテーマ選定、銘柄選定等にかかる投資助言契約を終了しました。